

半 期 報 告 書

(第15期中) 自 平成15年7月1日
至 平成15年12月31日

株式会社ビーアイジーグループ

9 4 1 3 2 9

第15期中（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年3月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ビーアイジーグループ

目 次

	頁
第15期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、仕入及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年3月25日

【中間会計期間】 第15期中(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

【会社名】 株式会社ビーアイジーグループ

【英訳名】 B I G G R O U P C o . , L t d

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青 山 洋 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目7番14号ビュレックス京橋4F

【電話番号】 (03)5524 - 2720

【事務連絡者氏名】 経営企画室 野口英則

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目7番14号ビュレックス京橋4F

【電話番号】 (03)5524 - 2720

【事務連絡者氏名】 経営企画室 野口英則

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成13年 7月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成13年 7月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 7月1日 至 平成15年 6月30日
売上高 (千円)	4,955,953	3,099,744	2,960,564	9,496,873	5,788,123
経常利益又は 経常損失() (千円)	45,043	171,190	94,595	143,913	299,841
中間(当期)純利益又は 純損失() (千円)	105,484	1,923	44,483	56,936	891
純資産額 (千円)	4,086,546	4,171,345	4,188,558	4,145,347	4,169,695
総資産額 (千円)	6,123,708	6,040,536	6,576,454	6,012,303	6,488,860
1株当たり純資産額 (円)	390,541.33	398,950.36	397,079.99	396,463.92	398,487.66
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失() (円)	10,080.87	183.94	4,246.79	5,443.37	85.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			4,197.15		85.09
自己資本比率 (%)	66.7	69.0	63.7	68.9	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,929	210,546	220,579	389,718	298,220
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,995	111,086	232,762	395,359	547,689
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,000	62,800	569,778	110,200	625,600
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,436,886	1,581,372	1,210,085	1,419,112	1,794,833
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	206 [12]	178 [17]	164 [80]	195 []	167 [18]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、新株予約権を発行しておりますが、第13期中間連結会計期間及び第13期連結会計年度は、中間(当期)純損失が計上されているため、第14期中間連結会計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 第14期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成13年 7月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成13年 7月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 7月1日 至 平成15年 6月30日
売上高 (千円)	4,026,988	2,313,324	1,933,577	7,802,701	4,235,831
経常利益 (千円)	24,628	163,869	132,729	224,440	311,551
中間(当期)純利益又は 純損失() (千円)	172,354	15,974	67,023	111,459	37,490
資本金 (千円)	1,811,700	1,811,700	1,822,064	1,811,700	1,811,700
発行済株式総数 (株)	10,464.4	10,464.4	10,549.4	10,464.4	10,464.4
純資産額 (千円)	4,123,269	4,211,959	4,278,043	4,196,150	4,231,909
総資産額 (千円)	6,009,323	5,787,208	5,753,387	5,910,424	6,135,819
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					3,000
自己資本比率 (%)	68.6	72.8	74.4	71.0	69.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	174 [8]	92 [10]	79 [7]	154 []	74 [12]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成されており、移動体通信サービス事業、不動産賃貸事業、高齢者介護事業、小売・レンタル事業及びその他の事業を営んでおります。

小売・レンタル事業は、平成15年7月に株式を取得した子会社㈱エストが行っている事業であり、当社グループとしては新規事業となります。

また㈱エストは、不動産賃貸事業も行っており、これにより不動産賃貸事業は当社及び㈱エストで行うこととなりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エスト	島根県 松江市	千円 29,400	不動産 賃貸事業 小売・レンタル 事業	100.00	役員の兼任 1名 当社より役務の提供及び債務 保証を受けている

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年12月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
移動体通信サービス事業	102 (15)
不動産賃貸事業	1 (-)
高齢者介護事業	5 (-)
小売・レンタル事業	7 (64)
その他の事業	35 (-)
全社(共通)	14 (1)
合計	164 (80)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数(名)	79 (7)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きで金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、大手企業の好調な業績の伸びにより若干の景気回復感はみられたものの、依然としてデフレ経済は回復するに至らず、失業率も改善には至らないまま、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この間、移動体通信業界では、携帯電話機の普及率の高まりとともに純増数の伸びは鈍化傾向が固定化し、成長期から成熟期へと移行する一方で、各事業者の多様なサービス導入等により事業者間の競争はますます激化しております。

このような業界環境のもと、移動体通信サービス事業におきましては、年度計画どおり順調に推移し、営業利益が上昇いたしました。

不動産賃貸事業におきましては、前期に引続き安定的な収益を維持し、順調に推移しております。

高齢者介護事業におきましては、当社100%出資子会社、株式会社ビガーグループが運営する高齢者介護施設「フローラあざみ野」が、平成16年4月1日に開設を予定しております。開設に向けて計画は順調に実行されております。

新規事業である小売・レンタル事業におきましては、今中間連結会計期間において株式会社エストを買収いたしました。業務改善等を積極的に推進することにより、業容の拡大に向け、年度計画どおり順調に推移しております。

その他の事業のうち医療器機事業におきましては、中国（蘇州）に本店を置く医療器機メーカー維科医療器械（蘇州）有限公司において、心筋梗塞や狭心症などの治療に使用されるPTCAカテーテル、ステントの研究開発及び製造販売を行っております。上期におきましては、新型肺炎SARSの影響によるリストラクチャリング並びに不良在庫の整理をおこなった為、費用の増加を招来し、同社は最終的に僅かではありますが損失を計上するに至りました。その後は下期に向けて順調に推移しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、29億60百万円(前年同期比4.5%減)を計上し、経常利益は94百万円(前年同期比44.7%減)と減少しました。中間純利益は44百万円(前年同期は1百万円の中間純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(移動体通信サービス事業)

移動体通信サービス事業につきましては、計画通り順調に推移しました。その結果、売上高は25億63百万円(前年同期比14.4%減)にとどまりましたが、営業利益は3億12百万円(前年同期比11.2%増)と増益となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、安定的な収益を維持し、計画どおり順調に推移しました。その結果、売上高

は80百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は27百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

（高齢者介護事業）

高齢者介護事業につきましては、「株式会社ビガーグループ」による高齢者介護施設の開設準備等を積極的に行ってまいりました。平成16年4月1日に第1号施設が開設となります。この下期より売上が発生する為、当中間連結会計期間の売上高は無く、営業損失は36百万円となりました。

（小売・レンタル事業）

新規事業である小売・レンタル事業におきましては、当中間連結会計期間において株式会社エストを買収いたしました。同社は業容回復に向け、社内の業務改善等を積極的に推進することにより順調に推移してまいりました。その結果、売上高は2億30百万円、営業損失8百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、「維科医療器械（蘇州）有限公司」によるPTCAカテーテル、ステントの研究開発及び製造販売を行ってまいりました。売上高は86百万円（前年同期比124.4%増）、営業損失は16百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが引続きプラスとなる一方、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体として5億84百万円のマイナス（前年同期は1億62百万円のプラス）となった結果、12億10百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2億20百万円（前年同期比4.8%増）となりました。これは主に売上債権の増加87百万円はあったものの、税金等調整前中間純利益1億円、仕入債務の増加1億17百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億32百万円（前年同期比109.5%増）となりました。これは高齢者介護施設「フローラあざみ野」の施設建設等に伴い、有形固定資産の取得による支出が2億10百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5億69百万円（前年同期は得られた資金62百万円）となりました。これは主に借入金の返済（長短合わせて純額で5億59百万円）によるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
その他の事業	29,006	
合計	29,006	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 維科医療器械(蘇州)有限公司を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度下期より開示しており、前年同期比の記載は行っておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
移動体通信サービス事業	1,860,215	14.6
小売・レンタル事業	158,709	
その他の事業	5,369	372.2
合計	2,024,294	7.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 小売・レンタル事業は当中間連結会計期間より開始した新規事業であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
移動体通信サービス事業	2,563,185	14.4
不動産賃貸事業	80,341	22.3
高齢者介護事業		
小売・レンタル事業	230,096	
その他の事業	86,940	124.4
合計	2,960,564	4.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ボーダフォン株式会社	922,374	29.8	952,258	32.2
KDDI株式会社	738,315	23.8	407,136	13.8
株式会社 ソーカセルラー東京	426,211	13.7	589,597	19.9

(注) ボーダフォン株式会社は平成15年10月にジェイフォン株式会社から商号変更をしております。

3. 高齢者介護事業は、当中間連結会計期間では売上を計上しておりません。

4. 小売・レンタル事業は当中間連結会計期間より開始した新規事業であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

その他の事業のうち、医療器機事業を行っている連結子会社の維科医療器械(蘇州)有限公司は、華東理工大学、復旦大学と提携し、ドラッグステントの研究開発(中国国家863重点研究開発項目と認定されている研究開発)、内漏を防止する主動脈腹膜血管ステント、下腹部静脈フィルター等の研究開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、(株)エストを連結子会社としたため、次の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エスト	黒田シティハイツ (島根県松江市)他 6	不動産賃貸 事業	賃貸物件	108,911	150,635 (1,841.92㎡)	295	259,842	- (-)
(株)エスト	ブルパーク松江店 (島根県松江市)他 1	小売・レンタ ル事業	販売設備	16,491	-	1,684	18,175	7(64)

1. 従業員数()は臨時雇用者数を外書しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年3月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,549.4	105,494	日本証券業協会	
計	10,549.4	105,494		

- (注) 1.平成15年11月26日開催の取締役会決議により、平成16年2月20日付をもって株式1株を10株に分割しました。これにより、株式数は94,944.6株増加し、発行数は105,494株となっております。またこれに伴い、定款変更の決議も行い、会社が発行する株式の総数は400,000株となっております。
- 2.提出日現在の発行数には、平成16年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年9月24日）

	中間会計期間末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数	80個	80個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	80株	800株
新株予約権の行使時の払込金額	147,000円	14,700円
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成18年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 147,000円 資本組入額 73,500円	発行価格 14,700円 資本組入額 7,350円
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引き続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成14年9月24日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格（新株予約権の行使時の払込金額）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 提出日の前月末現在の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額については、平成16年2月20日付の株式分割に伴う調整を行っております。

株主総会の特別決議日(平成15年9月24日)

	中間会計期間末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数	99個	99個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	99株	990株
新株予約権の行使時の払込金額	655,045円	65,505円
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～ 平成19年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 655,045円 資本組入額 327,523円	発行価格 65,505円 資本組入額 32,753円
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成15年9月24日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価格(新株予約権の行使時の払込金額)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 提出日の前月末現在の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額については、平成16年2月20日付の株式分割に伴う調整を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月1日～ 平成15年12月31日	85	10,549.4	10,364	1,822,064	10,364	1,295,264

- (注) 1. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行されたストックオプションの権利行使を含む。)による増加であります。
2. 当中間会計期間の末日後、平成16年2月20日付をもって1株を10株に株式分割しており、これに伴い発行済株式総数は94,944.6株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成15年12月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)山洋	東京都品川区北品川1丁目20-4-405	2,871	27.21
青山洋一	島根県八束郡鹿島町大字佐陀本郷203	2,097	19.88
青山和男	東京都江戸川区小松川3丁目9-1	419	3.97
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	347	3.29
青山良子	島根県八束郡鹿島町大字佐陀本郷203	308	2.92
エムエルピーエフエスカस्टディ(常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目1-3 大手町センタービル	285	2.70
株式会社山陰合同銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	250	2.37
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	213	2.02
大石健二	東京都世田谷区弦巻1丁目8-21 グランヴェール弦巻304	200	1.90
ゴールドマン サックス インターナショナル(常任代理人 ゴールドマンサックス証券会社 東京支店)	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	124	1.18
計		7,114	67.44

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,546	10,546	(注)
端株	普通株式 2.4		
発行済株式総数	10,549.4		
総株主の議決権		10,546	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ピーアイジーグループ	東京都中央区京橋2丁目7 号14号 ビュレックス京橋 4F	1		1	0.01
計		1		1	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	270,000	465,000	545,000	990,000	1,020,000	990,000 156,000
最低(円)	240,000	270,000	370,000	380,000	501,000	700,000 103,000

(注) 1. 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,581,372		1,210,085		1,794,833	
2 売掛金		537,931		560,931		481,132	
3 棚卸資産		122,729		244,334		152,125	
4 その他		101,299		78,282		88,022	
5 貸倒引当金				5,887		3,676	
流動資産合計		2,343,332	38.8	2,087,747	31.7	2,512,438	38.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	656,792		688,092		568,151	
(2) 土地	2	433,110		1,078,066		898,814	
(3) 建設仮勘定				200,349			
(4) その他		17,589		71,970		82,902	
有形固定資産合計		1,107,492	18.3	2,038,479	31.0	1,549,867	23.9
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		294,318		295,909		281,310	
(2) その他		44,405		50,987		43,060	
無形固定資産合計		338,723	5.6	346,896	5.3	324,370	5.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	768,013		753,709		758,158	
(2) 出資金		187,803		157,200		173,912	
(3) 繰延税金資産		697,025		570,888		567,828	
(4) 敷金		401,550		426,717		395,290	
(5) その他		210,746		199,727		217,643	
(6) 貸倒引当金		14,151		4,912		10,648	
投資その他の 資産合計		2,250,988	37.3	2,103,331	32.0	2,102,184	32.4
固定資産合計		3,697,203	61.2	4,488,707	68.3	3,976,422	61.3
資産合計		6,040,536	100.0	6,576,454	100.0	6,488,860	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		389,208		419,882		281,415		
2	2	117,376		503,214		717,316		
3	2	254,900		104,400		251,900		
4		17,796		22,058		27,078		
5		5,800		6,586		6,621		
6		249,253		260,102		214,545		
		1,034,335	17.1	1,316,242	20.0	1,498,877	23.1	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	577,700		794,300		543,500		
2		121,770		131,560		128,700		
3				4,180				
4		89,021		99,600		98,685		
		788,491	13.1	1,029,640	15.7	770,885	11.9	
		1,822,826	30.2	2,345,883	35.7	2,269,763	35.0	
負債合計								
(少数株主持分)								
		46,365	0.8	42,012	0.6	49,402	0.8	
(資本の部)								
資本金								
		1,811,700	30.0	1,822,064	27.7	1,811,700	27.9	
資本剰余金								
		1,684,900	27.9	1,695,264	25.8	1,684,900	26.0	
利益剰余金								
		659,685	10.9	671,745	10.2	658,654	10.1	
その他有価証券 評価差額金								
		15,492	0.2	3,803	0.1	13,927	0.2	
為替換算調整勘定								
		1,491	0.0	4,024	0.1	706	0.0	
自己株式								
		1,924	0.0	294	0.0	192	0.0	
		4,171,345	69.0	4,188,558	63.7	4,169,695	64.2	
		6,040,536	100.0	6,576,454	100.0	6,488,860	100.0	
負債・少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,099,744	100.0	2,960,564	100.0	5,788,123	100.0
売上原価		2,222,147	71.7	2,124,665	71.8	4,072,489	70.4
売上総利益		877,597	28.3	835,898	28.2	1,715,633	29.6
販売費及び一般管理費	1	685,240	22.1	689,120	23.2	1,365,799	23.6
営業利益		192,356	6.2	146,778	5.0	349,834	6.0
営業外収益							
1 受取利息		1,304		917		3,764	
2 受取配当金		522		846		1,045	
3 受取協力金		4,049		1,744		5,875	
4 投資有価証券売却益		3,923					
5 店舗移管関連収益		11,460				11,460	
6 その他		3,928	25,190	4,785	8,293	5,247	27,392
営業外費用							
1 支払利息		8,859		16,665		21,618	
2 為替差損		5,625		19,901		6,535	
3 投資事業組合 投資損失		18,030		15,129		24,302	
4 持分法による 投資損失		7,893		6,087		12,598	
5 その他		5,947	46,355	2,693	60,476	12,329	77,385
経常利益		171,190	5.5	94,595	3.2	299,841	5.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益				7,924		11,423	
2 役員退職慰勞 引当金戻入益		4,658				4,658	
3 貸倒引当金戻入益				1,268		1,063	
4 その他		4,658	0.2	21	9,213	17,144	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損		7,081		3,090		9,695	
2 リース解約損		8,909				10,228	
3 投資有価証券売却損		101,206				101,206	
4 投資有価証券評価損		6,200				8,703	
5 貸倒損失		17,771				17,771	
6 その他		3,968	145,137	3,090	0.1	600	148,205
税金等調整前中間 (当期)純利益		30,711	1.0	100,718	3.4	168,781	2.9
法人税、住民税 及び事業税		16,048		22,385		27,118	
法人税等調整額		12,739	28,788	36,001	58,386	136,006	163,124
少数株主利益						4,764	0.1
少数株主損失				2,150	0.1		
中間(当期)純利益		1,923	0.1	44,483	1.5	891	0.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,584,900		1,684,900		2,584,900
資本剰余金増加高							
1 新株予約権の行使による 新株の発行				10,364	10,364		
資本剰余金減少高							
1 資本準備金取崩による 減少高		900,000	900,000			900,000	900,000
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,684,900		1,695,264		1,684,900
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			264,986		658,654		264,986
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,923		44,483		891	
2 資本準備金取崩による増 加高		900,000				900,000	
3 連結子会社清算に伴う 増加高		22,749	924,672		44,483	22,749	923,640
利益剰余金減少高							
1 配 当 金				31,391	31,391		
利益剰余金中間期末(期末) 残高			659,685		671,745		658,654

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		30,711	100,718	168,781
2 減価償却費		29,142	38,255	65,929
3 連結調整勘定償却			16,906	14,805
4 貸倒引当金の増減額 (減少:)		17,202	2,839	42,029
5 賞与引当金の増減額 (減少:)		600	35	1,421
6 役員退職慰労引当金の 増減額 (減少:)		4,523	2,860	2,406
7 受取利息及び受取配当金		1,827	1,763	4,809
8 支払利息		8,859	16,665	21,618
9 投資事業組合投資損失		18,030	15,129	24,302
10 持分法による投資損失		7,893	6,087	12,598
11 投資有価証券売却益		3,923	7,924	11,423
12 投資有価証券売却損		101,206		101,206
13 投資有価証券評価損		6,200		8,703
14 有形固定資産除却損		7,081	3,090	9,695
15 為替差損			19,005	150
16 売上債権の増減額 (増加:)		159,972	87,485	213,108
17 棚卸資産の増減額 (増加:)		2,699	12,898	41,262
18 その他資産の増減額 (増加:)		59,575	16,706	114,618
19 仕入債務の増減額 (減少:)		59,164	117,266	166,908
20 その他負債の増減額 (減少:)		61,286	19,668	59,136
21 その他		187	360	52,724
小計		278,458	259,772	381,051
22 利息・配当金の受取額		829	3,935	1,819
23 利息の支払額		9,235	15,887	23,677
24 法人税等の支払額		59,505	27,241	60,972
営業活動による キャッシュ・フロー		210,546	220,579	298,220

		前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		7,684	210,957	484,229
2 有形固定資産の 売却による収入		21,143		19,723
3 無形固定資産の 取得による支出			10,500	747
4 無形固定資産の 売却による収入		1,370		1,370
5 投資有価証券の 取得による支出			19,860	
6 投資有価証券の 売却による収入		18,337	16,720	25,837
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社持分の取得によ る支出		223,846	28,730	223,846
8 出資金の売却による収入		108,754		117,500
9 貸付けによる支出		178,350		178,350
10 貸付金の回収による収入			5,288	8,000
11 敷金の支払による支出			1,662	7,989
12 敷金の回収による収入		146,188	3,840	172,643
13 その他投資の回収によ る収入			13,100	868
14 その他		3,000		1,530
投資活動による キャッシュ・フロー		111,086	232,762	547,689
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：)		100,000	512,313	700,000
2 長期借入れによる収入			182,500	
3 長期借入金の 返済による支出		37,200	229,200	74,400
4 株式の発行による収入			20,729	
5 自己株式の取得による支出			102	
6 配当金の支払額			31,391	
財務活動による キャッシュ・フロー		62,800	569,778	625,600
現金及び現金同等物に係る 換算差額			2,785	409
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		162,259	584,747	375,721
現金及び現金同等物 の期首残高		1,419,112	1,794,833	1,419,112
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,581,372	1,210,085	1,794,833

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ブイ・スリー ㈱ビガーグループ 維科医療器械(蘇州)有限公司 ㈱ビガーグループは、新規設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>維科医療器械(蘇州)有限公司は、出資に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、同社の株式の取得は、当中間連結会計期間末(みなし取得日)のため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった㈱ケータイネットは、会社清算に伴い連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ブイ・スリー ㈱ビガーグループ 維科医療器械(蘇州)有限公司 ㈱エスト ㈱エストは株式取得に伴い、当連結中間会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を平成15年8月31日としたため、平成15年9月1日より12月31日までの4か月間の損益計算書及び平成15年12月31日現在の貸借対照表を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ブイ・スリー ㈱ビガーグループ 維科医療器械(蘇州)有限公司 ㈱ビガーグループは、新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>維科医療器械(蘇州)有限公司は、出資に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社の持分の取得は、当中間連結会計期間末(みなし取得日)のため、平成15年1月1日より6月30日までの6か月間の損益計算書及び貸借対照表を連結しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった㈱ケータイネットは、会社清算に伴い連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 関連会社 1社 ㈱イソラ・バリア・フリー</p> <p>(2) 持分法適用会社の㈱イソラ・バリア・フリーの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、当会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 関連会社 1社 ㈱イソラ・バリア・フリー</p> <p>(2) 持分法適用会社の㈱イソラ・バリア・フリーの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、当会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 関連会社 1社 ㈱イソラ・バリア・フリー</p> <p>(2) 持分法適用会社の㈱イソラ・バリア・フリーの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当会社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等(決算日等)に関する事項	<p>連結子会社の㈱ブイ・スリー及び㈱ビガーグループの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社の維科医療器械(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の㈱ブイ・スリー及び㈱ビガーグループの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>㈱エストは8月31日決算から6月30日決算に決算期を変更しており、当中間連結会計期間においては、平成15年9月1日より12月31日までの4か月間の損益計算書及び平成15年12月31日現在の貸借対照表を連結しております。</p> <p>維科医療器械(蘇州)有限公司は12月31日が決算日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同社の決算日現在の財務諸表を基礎とし、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の㈱ブイ・スリー及び㈱ビガーグループの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社の維科医療器械(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 商品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物42～47年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月次総平均法による原価法、在外連結子会社は月次総平均法による低価法、一部国内連結子会社の商品については最終仕入原価法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15～47年あります。 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は月次総平均法による原価法、在外連結子会社は月次総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物42～47年あります。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 外貨建有価証券は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建有価証券は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建有価証券は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
			1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております。なお、これによる影響については(1株当たり情報)に記載のとおりであります。
5 中間(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>当中間連結会計期間において「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	前連結会計年度末 (平成15年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 135,970千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 340,558千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 163,874千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 493,934千円	建物及び構築物 573,971千円	建物 480,648千円
土地 411,788	土地 564,167	土地 411,788
合計 905,723	投資有価証券 200,000	投資有価証券 200,000
	合計 1,338,139	合計 1,092,437
対応債務	対応債務	対応債務
1年内返済予定 254,900千円	短期借入金 500,000千円	短期借入金 200,000千円
長期借入金 577,700	1年内返済予定 104,400	1年内返済予定 251,900
長期借入金 577,700	長期借入金 794,300	長期借入金 543,500
合計 832,600	合計 1,398,700	合計 995,400

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。
役員退職慰労引当金繰入額 1,744千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,360千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,674千円
貸倒引当金繰入額 2,439	貸倒引当金繰入額 2,591	貸倒引当金繰入額 3,676
賞与引当金繰入額 5,800	賞与引当金繰入額 3,903	賞与引当金繰入額 6,388
給料・手当 254,692	給料・手当 233,296	連結調整勘定償却額 14,085
地代家賃 120,714	地代家賃 118,378	給料・手当 502,711
	連結調整勘定償却額 16,906	地代家賃 235,436

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,581,372千円	現金及び預金勘定 1,210,085千円	現金及び預金勘定 1,794,833千円
現金及び現金同等物 1,581,372	現金及び現金同等物 1,210,085	現金及び現金同等物 1,794,833

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>102,938</td> <td>41,041</td> <td>61,896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,048</td> <td>20,898</td> <td>8,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,986</td> <td>61,939</td> <td>70,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,056</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,517</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,580</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	102,938	41,041	61,896	ソフトウェア	29,048	20,898	8,150	合計	131,986	61,939	70,047	1年内	25,436千円	1年超	46,619	合計	72,056	支払リース料	17,680千円	減価償却費相当額	16,517	支払利息相当額	1,580	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>155,814</td> <td>96,171</td> <td>59,643</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,289</td> <td>29,146</td> <td>10,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,104</td> <td>125,317</td> <td>69,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,535</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,870</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,542</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	155,814	96,171	59,643	ソフトウェア	39,289	29,146	10,143	合計	195,104	125,317	69,787	1年内	34,280千円	1年超	39,255	合計	73,535	支払リース料	19,958千円	減価償却費相当額	17,870	支払利息相当額	1,542	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>102,389</td> <td>51,443</td> <td>50,945</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,048</td> <td>22,736</td> <td>6,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,437</td> <td>74,180</td> <td>57,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,313</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,359千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,093</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,739</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	102,389	51,443	50,945	ソフトウェア	29,048	22,736	6,312	合計	131,437	74,180	57,257	1年内	25,404千円	1年超	33,908	合計	59,313	支払リース料	31,359千円	減価償却費相当額	29,093	支払利息相当額	2,739
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	102,938	41,041	61,896																																																																																			
ソフトウェア	29,048	20,898	8,150																																																																																			
合計	131,986	61,939	70,047																																																																																			
1年内	25,436千円																																																																																					
1年超	46,619																																																																																					
合計	72,056																																																																																					
支払リース料	17,680千円																																																																																					
減価償却費相当額	16,517																																																																																					
支払利息相当額	1,580																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	155,814	96,171	59,643																																																																																			
ソフトウェア	39,289	29,146	10,143																																																																																			
合計	195,104	125,317	69,787																																																																																			
1年内	34,280千円																																																																																					
1年超	39,255																																																																																					
合計	73,535																																																																																					
支払リース料	19,958千円																																																																																					
減価償却費相当額	17,870																																																																																					
支払利息相当額	1,542																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	102,389	51,443	50,945																																																																																			
ソフトウェア	29,048	22,736	6,312																																																																																			
合計	131,437	74,180	57,257																																																																																			
1年内	25,404千円																																																																																					
1年超	33,908																																																																																					
合計	59,313																																																																																					
支払リース料	31,359千円																																																																																					
減価償却費相当額	29,093																																																																																					
支払利息相当額	2,739																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,056千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,200</td> </tr> </table>	1年内	4,056千円	1年超	2,144	合計	6,200	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,264</td> </tr> </table>	1年内	1,699千円	1年超	4,565	合計	6,264	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,929</td> </tr> </table>	1年内	7,820千円	1年超	2,108	合計	9,929																																																																		
1年内	4,056千円																																																																																					
1年超	2,144																																																																																					
合計	6,200																																																																																					
1年内	1,699千円																																																																																					
1年超	4,565																																																																																					
合計	6,264																																																																																					
1年内	7,820千円																																																																																					
1年超	2,108																																																																																					
合計	9,929																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間 (平成14年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	84,288	88,667	4,378
(2) 債券			
(3) その他			
合計	84,288	88,667	4,378

(注) その他有価証券で時価のある株式について6,200千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間 (平成14年12月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	382,850	
非上場外国株式	237,800	
非上場債券	30,100	

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間 (平成15年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	99,709	115,822	16,112
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	99,709	115,822	16,112

2 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間 (平成15年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	375,990
非上場外国株式	212,260
非上場債券	30,100

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	83,644	83,843	198
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	83,644	83,843	198

2 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成15年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	380,990
非上場外国株式	237,600
非上場債券	30,100

(注)有価証券について、8,703千円(その他有価証券で時価のある株式6,844千円、
時価評価されていない株式1,859千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

	移動体通信 サービス事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,995,303	65,697	38,743	3,099,744		3,099,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,995,303	65,697	38,743	3,099,744		3,099,744
営業費用	2,713,932	42,062	43,271	2,799,267	108,121	2,907,388
営業利益又は営業損失()	281,370	23,634	4,528	300,477	(108,121)	192,356

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：本社社屋ビルに入居しているテナントに対する賃貸事業等

その他の事業：デビットカード端末設置代理・高齢者介護事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は108,121千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

	移動体通信 サービス事 業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	高齢者介護 事業 (千円)	小売・レン タル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,563,185	80,341		230,096	86,940	2,960,564		2,960,564
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	2,563,185	80,341		230,096	86,940	2,960,564		2,960,564
営業費用	2,250,308	52,859	36,078	238,538	103,463	2,681,248	132,537	2,813,785
営業利益又は営業 損失()	312,876	27,481	36,078	8,442	16,522	279,316	(132,537)	146,778

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

高齢者介護事業：高齢者介護サービス事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

その他の事業：医療器機事業・デビットカード端末設置代理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は132,537千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

「小売・レンタル事業」は、当中間連結会計期間より連結子会社となった㈱エストが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。また、従来、高齢者介護事業は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の営業損益割合が増加し、今後売上高割合の増加も予測されるた

- め、当中間連結会計期間より「高齢者介護事業」として区分表示することに変更いたしました。
5. この結果、前連結会計年度と同様な区分によった場合に比し、「その他の事業」の営業費用及び営業損失は36,078千円減少しており、「高齢者介護事業」についてはそれぞれ同額増加しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）

	移動体通信 サービス事 業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	高齢者介護 事業 (千円)	小売・レン タル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,995,303	65,697			38,743	3,099,744		3,099,744
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高								
計	2,995,303	65,697			38,743	3,099,744		3,099,744
営業費用	2,713,932	42,062	17,571		25,700	2,799,267	108,121	2,907,388
営業利益又は営 業損失()	281,370	23,634	17,571		13,042	300,477	(108,121)	192,356

前連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

	移動体通信 サービス事 業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	高齢者介護 事業 (千円)	小売・レン タル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,487,201	136,540			164,381	5,788,123		5,788,123
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高								
計	5,487,201	136,540			164,381	5,788,123		5,788,123
営業費用	4,936,287	90,642	41,329		144,634	5,212,893	225,395	5,438,288
営業利益又は営 業損失()	550,914	45,897	41,329		19,746	575,229	(225,395)	349,834

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

	移動体通信 サービス事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	5,487,201	136,540	164,381	5,788,123		5,788,123
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,487,201	136,540	164,381	5,788,123		5,788,123
営業費用	4,936,287	90,642	185,964	5,212,893	225,395	5,438,288
営業利益又は営業損失()	550,914	45,897	21,582	575,229	(225,395)	349,834

- (注) 1. 事業の区分の方法
事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。
2. 事業の内容
移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等
不動産賃貸事業：本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等
その他の事業：高齢者介護事業・医療器機事業・デビットカード端末設置代理等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は225,395千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

本邦以外の国又は地域において連結対象となる売上高及び営業利益がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>1株当たり純資産額 398,950円36銭</p> <p>1株当たり中間純利益 183円94銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 397,079円99銭</p> <p>1株当たり中間純利益 4,246円79銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,197円15銭</p>	<p>1株当たり純資産額 398,487円 66銭</p> <p>1株当たり当期純利益 85円 26銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 85円 09銭</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております。なお、同会計基準及び同適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,923	44,483	891
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,923	44,483	891
普通株式の期中平均株式数(株)	10,455.8	10,474	10,458
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		123	20
(うち新株予約権)(株)		(123)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成12年9月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式53株 平成13年9月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式58株 平成14年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式115株		平成12年9月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式49株 平成13年9月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式56株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>1.平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成16年2月20日付をもって1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 94,944.6株</p> <p>分割方法 平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合を持って分割する</p> <p>(2)配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報</p> <p>(前中間連結会計期間) 1株当たり純資産額 39,895円03銭 1株当たり中間純利益 18円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(当中間連結会計期間) 1株当たり純資産額 39,707円99銭 1株当たり中間純利益 424円67銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 419円71銭</p> <p>(前連結会計年度) 1株当たり純資産 39,848円76銭 1株当たり当期純利益 8円52銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8円50銭</p> <p>2.平成16年1月7日付で、高齢者介護施設建設のための資金調達を下記のとおり実施しております。</p> <p>(1)目的 高齢者介護施設「フローラあざみ野」建設</p> <p>(2)金額 15億円</p> <p>(3)借入方法 タームローン型シンジケートローン</p>	<p>株式取得による株式会社エストの買収更なる事業拡大を図るため、当社は平成15年7月31日付で、ビデオレンタル及び不動産賃貸事業を営む株式会社エストの全株式を取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>株式会社エストの概要</p> <p>売上高 1,031百万円 (平成14年8月期)</p> <p>資本金 29百万円</p> <p>取得する株式の数、取得価額</p> <p>取得する株式の数 2,940株 取得価額 100百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,398,946		873,400		1,515,189	
2 売掛金		359,430		351,617		285,141	
3 棚卸資産		34,802		57,231		36,779	
4 その他		247,869		211,010		252,112	
流動資産合計		2,041,049	35.3	1,493,260	26.0	2,089,222	34.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	565,654		524,928		544,859	
(2) 土地	2	433,110		898,814		898,814	
(3) その他		15,809		215,022		16,640	
有形固定資産合計		1,014,574	17.5	1,638,764	28.5	1,460,313	23.8
2 無形固定資産		19,468	0.3	17,388	0.3	18,668	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,099,417		1,194,172		1,092,533	
(2) 出資金		530,228		493,565		516,337	
(3) 繰延税金資産		697,025		555,861		567,828	
(4) 敷金		217,726		207,626		211,466	
(5) その他		181,869		157,660		190,097	
(6) 貸倒引当金		14,151		4,912		10,648	
投資その他の資産 合計		2,712,116	46.9	2,603,974	45.2	2,567,615	41.9
固定資産合計		3,746,159	64.7	4,260,127	74.0	4,046,597	66.0
資産合計		5,787,208	100.0	5,753,387	100.0	6,135,819	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		255,775		275,760		187,778		
2		100,000				500,000		
3	2	254,900		74,400		251,900		
4		70,705		101,228		84,861		
5		10,170		14,364		19,202		
6		4,000		4,436		4,436		
7	4	91,206		102,487		84,846		
		786,758	13.6	572,676	9.9	1,133,024		18.5
固定負債								
1	2	577,700		684,300		543,500		
2		121,770		131,560		128,700		
3		89,021		86,807		98,685		
		788,491	13.6	902,667	15.7	770,885		12.5
		1,575,249	27.2	1,475,344	25.6	1,903,910		31.0
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		1,284,900		1,295,264		1,284,900		
2		400,000		400,000		400,000		
		1,684,900	29.1	1,695,264	29.5	1,684,900		27.5
利益剰余金								
1		15,150		15,150		15,150		
2		721,700		621,700		721,700		
3				120,355				
4		36,791				15,276		
		700,058	12.1	757,205	13.1	721,573		11.8
		15,492	0.3	3,803	0.1	13,927		0.2
		192	0.0	294	0.0	192		0.0
		4,211,959	72.8	4,278,043	74.4	4,231,909		69.0
		5,787,208	100.0	5,753,387	100.0	6,135,819		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,313,324	100.0	1,933,577	100.0	4,235,831	100.0
売上原価		1,627,793	70.4	1,383,654	71.6	2,955,657	69.8
売上総利益		685,531	29.6	549,922	28.4	1,280,174	30.2
販売費及び一般管理費		503,850	21.7	373,632	19.3	932,296	22.0
営業利益		181,680	7.9	176,290	9.1	347,877	8.2
営業外収益	1	20,616	0.9	4,746	0.3	20,607	0.5
営業外費用	2	38,427	1.7	48,307	2.5	56,933	1.3
経常利益		163,869	7.1	132,729	6.9	311,551	7.4
特別利益		4,658	0.2	9,192	0.5	17,144	0.4
特別損失	3	136,665	5.9	3,090	0.2	141,782	3.4
税引前中間 (当期)純利益		31,862	1.4	138,831	7.2	186,913	4.4
法人税、住民税 及び事業税		10,170		47,945		18,036	
法人税等調整額		5,717	15,887	23,863	71,808	131,386	149,423
中間(当期)純利益		15,974	0.7	67,023	3.5	37,490	0.9
前期繰越利益				53,332			
前期繰越損失		52,766				52,766	
中間未処分利益				120,355			
中間(当期)未処理 損失		36,791				15,276	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 月次総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物42年～47年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物42～47年、器具及び備品5～15年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>外貨建有価証券は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。</p>	<p>外貨建有価証券は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。</p>	<p>外貨建有価証券は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
6 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ ております。 ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段：金利スワ ップ ヘッジ対象：借入金の 利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リス クを回避する目的で金 利スワップを行って おり、ヘッジの対象の識 別は個別契約ごとに行 っております。 ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ開始時から有 効性判定時点までの 期間において、ヘッ ジ対象とヘッジ手段 の相場変動の累計を 比較し、両者の変動 額等を基礎にして判 断しております。</p>	同左
7 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 当期から連結納税制度を適用 してしております。 (3)自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成 14年2月21日 企業会計基準 第1号)が適用されること になったことに伴い、当期 から同会計基準によって おります。これによる当期 の損益に与える影響は ありません。 (4)1株当たり当期純利益 に関する会計基準 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 平成14 年9月25日 企業会計基 準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員 会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指 針第4号)が適用され ることになったことに 伴い、当期から同会 計基準及び同適用指 針によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>当中間期において「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年12月31日)	当中間会計期間末 (平成15年12月31日)	前事業年度 (平成15年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 117,899千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 152,189千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 135,556千円
2 担保に供している資産 建物 493,934千円 土地 411,788 合計 905,723 対応債務 1年内返済予定 254,900千円 長期借入金 577,700 合計 832,600	2 担保に供している資産 建物 467,627千円 土地 411,788 合計 879,415 対応債務 1年内返済予定 74,400千円 長期借入金 684,300 合計 758,700 上記のほか、投資有価証券200,000千円を子会社である(株)ピガグループの借入金の担保に供しております。	2 担保に供している資産 建物 480,648千円 土地 411,788 合計 892,437 対応債務 1年内返済予定 251,900千円 長期借入金 543,500 合計 795,400 上記のほか、投資有価証券200,000千円を子会社である(株)ピガグループの借入金の担保に供しております。
3	3 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)エスト 440,000千円 (株)ピガグループ 200,000	3 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)ピガグループ 200,000千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 933千円 受取配当金 522 投資有価証券売却益 3,923 店舗移管関連収益 11,460	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,212千円 受取配当金 846	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,104千円 受取配当金 1,045 店舗移管関連収益 11,460
2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,854千円 為替差損 5,625 投資事業組合投資損失 18,030	2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,923千円 為替差損 19,255 投資事業組合投資損失 15,129	2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,927千円 為替差損 5,775 投資事業組合投資損失 24,302
3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 6,200千円 投資有価証券売却損 101,206 貸倒損失 17,771 リース解約損 8,909	3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 8,703千円 投資有価証券売却損 101,206 貸倒損失 17,771 リース解約損 8,909

前中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
4 減価償却実施額 有形固定資産 21,252千円 無形固定資産 800	4 減価償却実施額 有形固定資産 18,758千円 無形固定資産 800	4 減価償却実施額 有形固定資産 42,308千円 無形固定資産 1,600

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td>102,938</td> <td>41,041</td> <td>61,896</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>29,048</td> <td>20,898</td> <td>8,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,986</td> <td>61,939</td> <td>70,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 その他	102,938	41,041	61,896	ソフト ウェア	29,048	20,898	8,150	合計	131,986	61,939	70,047	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td>102,389</td> <td>62,349</td> <td>40,040</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>16,248</td> <td>11,561</td> <td>4,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,637</td> <td>73,910</td> <td>44,727</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 その他	102,389	62,349	40,040	ソフト ウェア	16,248	11,561	4,687	合計	118,637	73,910	44,727	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td>102,389</td> <td>51,443</td> <td>50,945</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>29,048</td> <td>22,736</td> <td>6,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,437</td> <td>74,180</td> <td>57,257</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 その他	102,389	51,443	50,945	ソフト ウェア	29,048	22,736	6,312	合計	131,437	74,180	57,257
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産 その他	102,938	41,041	61,896																																															
ソフト ウェア	29,048	20,898	8,150																																															
合計	131,986	61,939	70,047																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産 その他	102,389	62,349	40,040																																															
ソフト ウェア	16,248	11,561	4,687																																															
合計	118,637	73,910	44,727																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産 その他	102,389	51,443	50,945																																															
ソフト ウェア	29,048	22,736	6,312																																															
合計	131,437	74,180	57,257																																															
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 25,436千円	1年内 22,278千円	1年内 25,404千円																																																
1年超 46,619	1年超 24,341	1年超 33,908																																																
合計 72,056	合計 46,619	合計 59,313																																																
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 17,680千円	支払リース料 13,627千円	支払リース料 31,359千円																																																
減価償却費 相当額 16,517	減価償却費 相当額 12,530	減価償却費 相当額 29,093																																																
支払利息 相当額 1,580	支払利息 相当額 933	支払利息 相当額 2,739																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
1年内 4,056千円	1年内 1,426千円	1年内 1,902千円																																																
1年超 2,144	1年超	1年超 475																																																
合計 6,200	合計 1,426	合計 2,377																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																								
	<p>1 平成16年1月1日付けで、当社の不動産賃貸事業を会社分割により当社100%子会社である株式会社エストに承継させております。</p> <p>(1) 会社分割の目的 両社の経営資源の有効活用と事業運営の効率化を図るとともに、事業の拡大を図る事を目的としております。</p> <p>(2) 承継した資産及び負債の明細並びに純資産総額</p> <table><tr><td>資産の明細</td><td></td></tr><tr><td>未収入金</td><td>3,890千円</td></tr><tr><td>前払費用</td><td>1,279</td></tr><tr><td>建物</td><td>494,059</td></tr><tr><td>土地</td><td>433,110</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>1,377</td></tr><tr><td>繰延税金資産</td><td>21,156</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>954,872</td></tr><tr><td>負債の明細</td><td></td></tr><tr><td>前受金</td><td>63千円</td></tr><tr><td>長期借入金 (一年以内返済予定を含む)</td><td>758,700</td></tr><tr><td>不動産預り敷金</td><td>77,106</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>835,869</td></tr><tr><td>純資産総額</td><td>119,003千円</td></tr></table> <p>(3) 会社分割によって増加した株式会社エストの資本準備金 当社が株式会社エストに承継した純資産総額の全額が同社の資本準備金となりました。</p>	資産の明細		未収入金	3,890千円	前払費用	1,279	建物	494,059	土地	433,110	長期前払費用	1,377	繰延税金資産	21,156	資産合計	954,872	負債の明細		前受金	63千円	長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	758,700	不動産預り敷金	77,106	負債合計	835,869	純資産総額	119,003千円	<p>1 株式取得による株式会社エストの買収 「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)」の前連結会計年度欄に記載のとおりであります。</p> <p>2 株式会社エストとの会社分割契約 平成15年8月11日開催の取締役会において、株式会社エストの事業と重複している当社の不動産賃貸事業を同社に継承させ、両社の経営資源の有効活用と事業運営の効率化を図るとともに、事業の拡大を図ることを目的として会社分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割方式 当社を分割会社とし、株式会社エストを承継会社とする物的吸収分割であります。</p> <p>(2) 分割期日 平成16年1月1日</p> <p>(3) 承継会社に承継させる事業の規模 不動産賃貸事業の平成15年6月期における売上高は136百万円であり、承継させる資産・負債の平成15年6月30日時点における状況は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>- 百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>944</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>944</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>251百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>632</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>884</td></tr></table>	流動資産	- 百万円	固定資産	944	資産合計	944	流動負債	251百万円	固定負債	632	負債合計	884
資産の明細																																										
未収入金	3,890千円																																									
前払費用	1,279																																									
建物	494,059																																									
土地	433,110																																									
長期前払費用	1,377																																									
繰延税金資産	21,156																																									
資産合計	954,872																																									
負債の明細																																										
前受金	63千円																																									
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	758,700																																									
不動産預り敷金	77,106																																									
負債合計	835,869																																									
純資産総額	119,003千円																																									
流動資産	- 百万円																																									
固定資産	944																																									
資産合計	944																																									
流動負債	251百万円																																									
固定負債	632																																									
負債合計	884																																									

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>2 平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年2月20日付をもって1株につき10株の割合を持って分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 94,944.6株</p> <p>分割方法 平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>3 平成16年1月7日付で高齢者介護施設建設のための資金調達を下記のとおり実施しております。</p> <p>(1) 目的 高齢者介護施設「フローラあざみ野」建設</p> <p>(2) 金額 15億円</p> <p>(3) 借入方法 タームローン型シンジケートローン</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第14期)	自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日	平成15年9月25日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書			平成15年7月8日 平成15年8月6日 平成15年9月10日 中国財務局長に提出 平成15年10月15日 平成15年11月12日 平成15年12月5日 平成16年1月8日 平成16年2月5日 平成16年3月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年3月27日

株式会社 ビーアイジーグループ
代表取締役社長 青山 洋 一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 笠原 壽太郎 ㊞

関与社員

公認会計士 近藤 敏博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月24日

株式会社 ビーアイジーグループ
代表取締役社長 青山 洋一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 笠原 壽太郎 ㊞

関与社員 公認会計士 森谷 和正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年3月27日

株式会社 ビーアイジーグループ
代表取締役社長 青山 洋一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 笠原 壽太郎 ⑩

関与社員 公認会計士 近藤 敏博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ビーアイジーグループの平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月24日

株式会社 ビーアイジーグループ
代表取締役社長 青山 洋一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 笠原 壽太郎 ㊞

関与社員 公認会計士 森谷 和正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

